気象ビッグデータの産業利用を進めよう

気象の観測や予測計算が繊密になるにしたがい膨大なデータが集まり、エネルギー、物流など多くの産業で活用が期待されている。気象庁は規制緩和や公開データの拡充により、企業が自由にアイデアを試せる環境を整えてほしい。

近年の気象技術の進歩は目覚ましい。高性能な人工衛星やレーダー、自動測器が雲や雨、風などの観測を24時間続ける。これらをともにスーパーコンピューターが次々に予測結果を弾き出す。

気象庁は3月に産学官による「気象ビジネス推進コンソーシアム」を立ち上げる。企業経営者らに気象情報の利用価値を伝えるとともに、ニーズを汲み取るというが、産業界からは「対応が遅すぎる」との指摘もある。

先行する米国ではIBMが気象会社を買収し、データを人工知能（AI）技術と組み合わせて防災・避難情報を提供している。

フランスの電機大手シュナイダーエレクトリックも専門企業を傘下に収め、太陽光や風力のは発電量の予測事業を伸ばしている。

こうした企業にとり観測網やデータベース、予測ノウハウを持つ気象会社は新事業のヒントが詰まった宝物に見えるのだろう。翻って日本はウエザーニューズ、日本気象協会など限られた専門企業・機関がようやく天気予報以外のサービスに乗り出した段階だ。

1995年に民間による一般向け天気予報が解禁されて２０年以上経つが、気象関連事業の市場規模は年300億円程度で伸び悩む。米国に比べ桁違いに小さく、「気象ビッグデータ」活用の国際競走から取り残されるおそれがある。

気象業務法で観測や解析、予報の期間、内容などの条件が細かく定められ、規制が厳しいのが新規参入を阻む一因とみられる。

必要なデータを入手しづらいとの声も聞く。たとえば太陽光発電が増え詳細な日射量データへのニーズは高いが、気象庁は精度が不十分などとして提供に慎重だ。

日射量データをもとに太陽光発電量を正確に見通せれば、電力会社は不十分を火力発電で確保する計画を立てやすく、電力の安定供給に役立つ。精度の問題を補う工夫は民間にまかせてはどうか。

気象庁は企業に、事業モデルを思案しようなどと考えない方がよい。斬新な発想による市場開拓を促し、障害となりそうな規制や習慣を取り除くことにこそ力を入れるべきだ。